

3/29 五種

読売世論調査

日本の経済格差が「深刻だ」と答えた人は、「ある程度」を含めて88%。読売新聞は27日付の朝刊で、同社が1月下旬から2月下旬にかけて行った「格差」に関する全国世論調査の結果を発表しました。

調査で示した七つの格差のうち「ある程度」を含めて「深刻だ」と答えた人の割合が最も多かったのは、「正規雇用と非正規雇用の格差」と「職

経済格差「深刻」88%

業や職種による格差」の各84%でした。

格差縮小のため政府が優先的に取り組むべき対策（三つまで選択）では、「賃金の底上げを促す」（51%）、「大企業や富裕層への課税強化など税制の見直し」（50%）、「教育の無償化」（45%）、「社会保障の充実」（43%）が上位を占めました。

消費税減税についてはそもそも選択肢にありませんでした。